

	件名	議決結果	
意見書案	75歳以上の医療費窓口負担2割化を行わないことを求める意見書について	賛成 5 反対 14	否決

※市議会議員の定数は20人で、議長は採決に加わりません。

※請願書（陳情書、要望書）の提出について：請願書等はいつでも受付をしていますが、審査の都合上、できるだけ定例会開会前の議会運営委員会が開かれるまでに提出してください。なお次の定例会は、9月上旬の予定です。詳しくは、議会事務局（内線774）までお問い合わせください。

II 市議会からのお知らせ

大和郡山市議会議員は政務活動費を受け取っていません

平成13年に制度化され、議員が受け取ることのできる政務調査費（現在は政務活動費）ですが、市の財政状況等を鑑み、大和郡山市議会議員は、当初から受け取っていません。



ごみ出しについて

村田 俊太郎 議員

問 運び出しが困難な高齢者世帯の粗大ごみについて、全国的には家の中まで入って戸別収集している自治体もある。本市でも将来的に戸別収集できないか。また、ペットボトルの収集を量が増える夏場だけでも月2回にできないか。

答 高齢化に伴うごみ収集のあり方については、今後の課題の一つであると捉えています。高齢化世帯に対する粗大ごみの戸別収集は、将来を見据えてどのような仕組みが望ましいのか、他の自治体の取組も参考に検討したい。また、ペットボトルの月2回の収集は、各家庭からの量は様々で、市全体の排出量で考えると現状の月1回が適当であると考えます。ご理解をお願いします。

住みなれた地域で暮らし続ける施策について 西村 千鶴子 議員

問 住み慣れた家や地域で最後まで暮らし続けることは多くの市民の希望です。認知症や要介護にならないために、「指わかテスト」「イレブンチェック」「パター・カテスト」などのフレイル予防を取り入れた「通いの場」の増設を提案します。これを推進する生活支援コーディネーター配置と協議体設置の市の方策をお聴きします。

答 市全体を第一層とし、生活支援コーディネーターを地域包括ケア推進課に1名配置しました。第二層は8ヶ所の地区社協単位で協議体の設置、複数の協議体を兼務となりますが4名の生活支援コーディネーターを考慮しており、フレイル予防を取り入れた「通いの場」の増設を進めてまいります。

防災対策について

河田 和美 議員

問 防災・防犯等の緊急事態の周知に対し、いち早い情報提供が課題となっています。携帯やネット環境のない高齢者等への周知徹底はどの様になっていますか。他市で小中学校の校内放送と防災行政無線を連動されている施策も耳にします。本市での今後の対策をお聞かせ下さい。

答 災害情報の発信手段は、緊急速報メール、登録制の市民安全メール、ホームページ掲載、テレビ等での放送でしたが、高齢者等インターネットが苦手な方を対象として、今年度より事前に登録いただいた番号に電話をかけ、避難情報を伝える防災情報電話配信サービスを開始しました。小中学校の放送設備を利用することについては、設備の状況、放送内容を含め調査を進めます。